

「小さな政府 大きな国民負担」を考える シンポジウム



OMMビル会議室は参加者でいっぱい

1人で講演した、金澤誠一さん(仏教大学教授・労働運動総合研究所理事)は、戦後日本の高度経済成長期から低成長期にかけての生活様式の特徴を詳しく示し、①家計収入が低迷から減少に転じていること、②国民の中に収入格差が広がっていること、③家計支出に占める「生活基盤」・社会保障・社会福祉関連費目が急激に上昇していること、④まじめに働いても貧困状態から抜け出せないワーカーが増えていること、

「報道現場では、番組を制作するスタッフのほとんどが外部の人材。賃金は年俸制で成果主義。すべては視聴率獲得のために追い回されている」(吉田)、「2004年4月から第3次まちづくり運動を展開。市内の各種団体とのヒヤリング活動を、それをまとめる

て白書づくりを進めてきた。試行錯誤だが、相手にとびこめば共同の運動は必ず広がる」(大原)、「全国一の生活保護世帯を抱えるのが大阪市。国と自治体の責任は大きい。元気の出るセーフティネットの再構築が必要だ」(中山)と各パネラーがそれぞれの立場から発言しました。

今月のキーワード サッカーやバレーボールと同じワールドカップ方式で、各国別代表チームによる野球世界一を決める大会。大会には16の国と地域が参加。4チームずつ4組による1次リーグがあり、王監督率いる日本チームは韓国、台湾、中国と対戦する予定。イチローも参加。各組の上位2チームで2次リーグを行い、さらに上位4チームのトーナメント方式。代表チームは各27人。日程は3月3日から。決勝戦は3月20日アメリカで。

大きな国民的共同を小泉改革の対抗軸に

大阪自治労連の主催で、2月12日、「小さな政府・大きな国民負担」を考えるシンポジウムが開かれ、市民、自治体労働者、住民団体、研究者、地方議員など会場いっぱいの約180人が参加しました。「小さな政府は住民の生活に何をもちたらずか」のテ



発言するパネラーのみなさん

ることを指摘し、こうした事態をもたらす「小さな政府」路線に対して、国民的連帯を強めるためのナショナルミニマムの確立、最低賃金制の確立、リベリングウェッジや公契約運動、最低賃金制の確立などの運動を広げていくことを強調しました。

また、地域、職場、自治体からの報告では、IT関連企業での使い捨ての部品のような長時間労働を告発した青年、生活保護世帯が全国で増加するなか、保護費が年金支給額よりも高いと生活保護世帯と年金生活者を分断させる政府の攻撃をはねかえし健康で文化的な生活の確立を訴える発言なども続き、小泉改革による「格差」「分断」を乗り越え、国民的共同を対抗軸にとりくみを展開していく思いが参加者に広がりました。

今月のキーワード

ワールドベースボールクラシック(WBC)

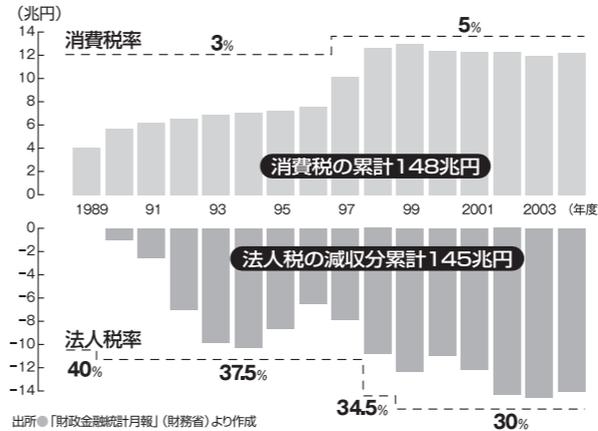
費(世界第2位)の削減と、大企業にヨーロッパなどの適正な課税・社会保障の負担を求めることなどが急務です。この間政府は大

企業などに応分の負担を求めることなく、庶民にばかり負担を強めてきました。「小さな政府」をテコにして、国民に大きな負担を強

いる「サラリーマン増税計画」や社会保障の改悪が準備されているのです。こうした枠組みこそ転換すべきです。

体化しようとしている。自治体リストラや「官から民へ」の政策が新憲法草案を先取りする形で進行しており、住民の大きな負担になる」と指摘しました。

法人税減収の穴埋めに消えた消費税収



出所:「財政金融統計月報」(財務省)より作成

国の借金は700兆円を超え年々増え続けています。こうした中で、小泉政権は、政府にとって緊急かつ最重要課題の一つとして「小さくて効率的な政府」を実現し、財政の健全化と、行政に対する信頼性の確保を図ることをあげています。小泉首相は、財政破綻の原因が、公務員の総人件費にあるかのように宣伝し、これまでも公務員の定員や総人件費を削減していきながら、国の借金は増える一方です。不要不急の公共事業費や毎年5兆円にものぼる軍事

おどろき!!つぎからつぎとこんなにある国民負担増

Table with 2 columns: Date (1月 to 10月) and Description of tax increases and social security changes. Includes items like '所得税の定率減税半減', '消費税免税点引き下げによる新規課税者の初の申告期限(3月末)', '障害者の福祉サービス利用の自己負担増', '国民年金保険料の引き上げ', '年金額の引き下げ', '介護保険料の引き上げ', '生活保護の老齢加算廃止', '生活保護の母子加算の縮減', '酒税の引き上げ', '住民税の定率減税を半減', '住民税の高齢者非課税限度額廃止', '住民税の公的年金など控除縮小、老年者控除廃止', 'たばこ税の引き上げ', '厚生年金保険料の引き上げ', and '06年度予算案と関連法案で実施狙う'.

「小さな政府」は「国民イジメ政府」

大阪自治労連第51回中央委員会



大阪グリーン会館での第5回中央委員会

さあ職場で地域で学習だ!行動だ!

2月10日、グリーン会館で大阪自治労連第51回中央委員会がひらかれました。中央委員会では、各単組から参加した中央委員が職場のとりくみや組合員の生活実態を活発に発言し、「大阪自治労連2006年春闘方針」を確定しました。また、春闘を全組合員の参加でとりくむために、「憲法と地方自治をまもる全組合員学習運動(第二次)」に全力でとりくむこととしました。中央委員会に先立ち、「あらためて憲法と地方自治を考える」のテーマで講演した二宮厚美さん(神戸大学教授)は、「自民党新憲法草案のねらいは、国民に見えない形で憲法25条を形

今月のキーワード

ライブドアと株式分割

「ライブドアの証券取引法違反事件」で株価つり上げに力を発揮したのが株式分割。1株を複数の株に分割し、1株あたりの単価を下げて投資家が購入しやすくなるのが本来の目的。一定以上の分割は禁止されていたが、2001年の商法改正で、無制限に分割可能に。ライブドアは、極端な株式分割で株式の品薄状態を演出。投資家の買いを誘って株価は急上昇。小泉内閣と財界がすすめてきた規制緩和の典型です。